

埼教連・地公労交渉

諸課題の解決には人員増・お金をかけることが必須



第2226号

編集兼発行人
埼玉県教職員組合
情報宣伝部
さいたま市浦和区高砂
3-12-24教育会館内
電話048 (824) 2511
(一部 10円)
毎月15日発行

(組合員の購読料)
は組合費に含む

▽埼教組へメール



▽埼教組HP



「高齢者部分休業制度」すべての勤務形態について、フルタイムを含め後補充に努めると言及

2/3 第2回埼教連「定年引き上げ」交渉

参加者から、「部分休業制度で学校の教育力が低下させないよう、必ず後補充の配置を」「事務職員は、部分休業が取れない。どんな職種でも取得しやすい制度に」などの発言を受け、当局は以下のように回答した。

- ・高齢者部分休業について、教職員から申請があった場合には原則として承認。
- ・「勤務パターン」については、以下を標準とする。
 1. 週19時間45分
 2. 週28時間45分
 3. 週33時間45分

※県立学校のみ、「週23時間45分」を試行的に導入。
・全ての勤務形態において、後補充に努める。

- ・中・高について、校種・勤務パターンによつては、同一教科でなくても同一校2名でフルタイム1を後補充することを可能としたい。
- ・具体的な制度運用については、引き続き埼教連と協議していく。

《埼教連 小澤副委員長より見解》

高齢者部分休業制度の導入にあたり、学校の教育力を低下させないため、後補充の配置は必須。今回、具体的な運用について一定の確認ができた。しかし、課題も残されている。制度に「魂を入れる」ことを、私たちは最後まで求める。

学校の特性に留意した、適切な運用を

2/7 埼教連

「ペーパーレス問題」交渉

「ペーパーレスを進めて、教育力が低下してはいけない」「授業担当者が考え判断することとが大事」などの参加者発言を受け、当局は以下のように回答した。

- ・学校の特性に留意した、適切な運用を行うことが重要
- ・学校教育の質の維持向上を図ることを考慮の上、適切に判断し実施すべき。
- ・指導の効果や児童生徒の実態等に応じ、各学校において有効に活用することが重要だ。

《埼教連 北村委員長より見解》

ペーパーレス化について「学校の特性に留意した適切な運用を行うことが重要」と回答した大原則を堅持して、教育行政にあたることを求める。

「先読み加配」は全ての学校種で

2/7 第2回埼教連

「確定」交渉

参加者からの「産休に入った栄養職員が補充されない。献立を3か月分立てて休みに入った職員もいる」など、切実な発言を受け、当局は以下のように回答した。

- ・「先読み加配」について、適切に対応していく。全ての学校種で必要だ。高校・特別支援学校高等部での実現に向け、財政当局と調整していく。
- ・臨任の同一校継続配置に係る年度当初提出書類について、手続きを見直す。

《埼教連 北村委員長より見解》

県教委の労働条件の改善はあまりにも弱い。「先読み加配」は希望。高校と特別支援学校高等部も含め全数を調査把握し、着実に配置されることを求める。

賃金等諸課題で一定の前進するも多忙化解消に抜本的な改善策は示さず

2/8 第3回地公労「確定」交渉

地公労の小澤議長から冒頭、「異常な物価高騰進行のもと、県職員や教職員の賃金改善をすべきだ」とあいさつ。「子育て休暇の事由を増やしてほしい」など、参加者からの意見を受け、当局から以下の回答があった。

- ・会計年度任用職員の勤勉手当について、支給を可能とする法案提出が予定されていると聞く。引き続き埼教連と協議していきたい。
- ・「新たな研修」の実施について、受講者の負担軽減の観点にも配慮しながら、これまでの回答を踏まえ、引き続き埼教連と協議していく。

《地公労 小澤議長より見解》

賃金面で改善点があったが、賃上げは若年層の一部、一時金もこれまでの削減の回復に及ばない。また、会計年度任用職員の賃金改善は4月から。一時金の改定はない。大幅賃上げを、あらためて要求する。

・子育て休暇の取得事由拡大は、現時点では難しい。引き続き研究するとともに、人事委員会とも話をしたい。

《埼教連 小澤副委員長より見解》

労働時間・定数・休暇制度についても、改善の提案があった。各単組ですすめていた諸課題についても、一定の前進回答が得られた。

しかし、会計年度任用職員の病休や子育て休暇の事由など、納得できない回答もある。特に、未配置・未補充の解決や多忙化解消のためには、人を増やし賃金や労働条件にお金をかけることが大切だ。

学校給食の要求署名に1時間で138筆

～反響を呼んだ浦和駅での大宣伝・署名活動～

埼教組も加わる「安全な農産物と学校給食無償化の会」による宣伝行動を、2月3日浦和駅西口で宣伝・署名活動をおこないました。15団体より80人という多数の参加で、横断幕やのぼり・プラスターがにぎやかに並べられ、要求の実現を願う人たちが溢れました。肌寒い中でしたが、1時間で「学校給食の要求署名」138筆が寄せられました。

各団体よりリレートークを行い、「軍事費にお金を使うより、物価高に苦しむ子育て家庭に予算を」「食料自給率の向上こそが安全保障だ」「3ヶ月滞納すると給食を止めると学校から手紙がきた。無償化すればこんな悲しい思いをさせなくてすむ」などのスピーチは、通る人の共感を広げ署名に協力してもらいました。子ども連れのお母さんやご夫婦、「お母さんが大変そうだから」という中学生も応じてくれました。



成人の日の9日の日、日宣行の動はJR行作の原稿を作った田原。作の原稿を作った田原。作の原稿を作った田原。

戦争継続のための資源確保のために、敵基地を先制して攻撃し、増税に次ぐ増税で軍事費に注いだ結果でした。82年後の今とそっくりではありませんか？いつかきた道をまた繰り返すのでしょうか？白いノートに書くのは「ブラボー」ではなく、「平和を守り、物価下げて賃金あげてよとの国民の声」を書くんです、岸田さん。(さ)

青年部 2/3

今年度は6名の青年組合員が参加し、一人ひとりが、要求項目に関わって青年教職員の切実な要求である子育てと仕事の両立の困難さについての発言が相次ぎました。育児短時間勤務の取得や男性の育休取得等に関しては、未だ理解を示さない管理職がいる現状も報告されました。

止・縮減を求めました。また、近年、教員採用選考試験受験者から問題視されている、面接の際に問われる「不祥事を根絶するための方策は？」「教職員の働き方改革のために必要なことは？」などといった面接官による質問について、それらの問題は行政が主体となつてとりくむべき事柄であることから行わないように求めました。青年の率直な要求を出すことができました。



栄養職員部 2/7

同一市町村であっても、給食自校調理の学校に県費栄養職員（栄養教諭）が配置されている学校と配置されていない学校と差が顕著です。配置されている学校では、栄養職員が担任と密な連絡を行ない保護者対応もできます。しかし、県費栄養職員の配置のない学校は市費栄養職員の配置があっても非常勤であり、給食提供だけの役割になってしまっています。県教委は「食育推進を掲げているが違いを承知している」と認めながら、知事が文科省政務官に「定数」改善の要望をしたことをもって、県費栄養職員の配置があっても非常勤であり、給食提供だけの役割になってしまっている。県教委は「食育推進を掲げているが違いを承知している」と認めながら、知事が文科省政務官に「定数」改善の要望をしたことをもって、県費栄養職員の配置があっても非常勤であり、給食提供だけの役割になってしまっている。県教委は「食育推進を掲げているが違いを承知している」と認めながら、知事が文科省政務官に「定数」改善の要望をしたことをもって、

障害児教育部 2/8

特別支援学級の子どもたちがこれまで以上に多様化し、定数に変わりのない中で教職員の働き方は困難になる一方です。近年、新設の特別支援学級が各地で立ち上がり、ニーズを持つ子どもたちの受け皿として役割を果たしていますが、特支学級担任には、臨探教員の割合が38%と高く、全国平均の24%の1.5倍もあり、特別支援教育の専門性と継続性が保証されているといえません。また、市町村教委の無理難題から学級編成が正しく行われていない事例に對して、県教委は「様々な会議で周知を図りたい」と釈明しました。また、教員が欠けた時には残る



事務職員部交渉 2/10

要求書を5か月間も放置し交渉設定を怠ってきた県教委の姿勢について厳しく抗議して始まりました。現行29歳の学校事務職員の採用選考試験受験の上限年齢について、知事部局でも引き上げた部署もあることから研究し改善することを求めました。就学援助加配について実務の繁忙な1学期に配置されなければ意味がないと遅い配置の改善を求めました。電算入力や給与明細印刷の不備が続出したことに対して、「差額支給時に印刷ができないなど多数の学校に迷惑をかけた。周知が足りなかったと反省している。次年度以降に何ができるか工夫し検討したい」と県教委は表明しました。現行の旅費条例は学校現場にそぐわない事実を指摘しました。下見では日当が支給されるのに、子どもの引率行事には200円だけというのは、負担を考えれば不自然であること、行事の際に子どもには保険料をかける必要があるが、引率教員から保険料をとる違和感を指摘し改善を求めました。



教育文化
研究所
コーナー

2・11「建国記念の日」

不承認、軍国主義思想の復活に反対し、思想と信教の自由を守る」県民集会が教育会館で開催され、1

歪んだ家族観が背景に

女参画基本法、男女参画推進条
例づくり、男女参画の講座や蔵書、ジェンダー平等政策、性教育及び性と生殖に関する政策、同性愛・両性愛、同性婚、多様な性など。
②なぜ統一教会などの右派宗教は性や家族を狙うのか？それが政府にはある。
④対策として、改憲させないと同時に、保守的な家族政策を打ち返すためにLGBT法整備、夫婦別姓制度、同性パートナーシップ制度など「個人」や「人権を重視するジェンダー平等政策を推進すること訴えました。

10名が参加。ジェンダー平等と「統一教会」をテーマに斎藤正美さん（富山大学非常勤講師）が講演。

①統一協会などの宗教右派と自民党の連携が狙うのは、性と生殖、家族であり、2000年代次のものがターゲットに。男

は「個人」より「家族」を尊重し、国家の基本単位は個人でなく家庭や家族。自民党政改憲草案の根幹。従ってLGBTQ、單身者、離婚・再婚者、一人親などが排除される。
③憲法13条、24条「改正」

やってるぞ！
各専門部交渉

この時期に5つの専門部が独自要求にもとづいて声をあげました。改善を要求し前に進んだ部分もあります。

養護教員部 2/9

再任用同士の組合わせだけでなく、育児短時間勤務と再任用短時間勤務の組合わせができるとして、今年短時間勤務の実績を確認しました。短時間勤務はできないなどと言う市町村教委に、希望する形態で働けることを周知し、県教委が実績を広げることが重要です。

怪我や体調不良の対応だけでなく、不登校や問題行動の子どもへの対応など、養護教員の役割が複雑で多様になりました。にもかかわらず変わりのない配置基準の改善を求めました。県教委は「県独自の増員は厳しい。国に引き続き要望していく」と前進回答を避けたが、「全県の校長会で学校の一人職の教職員のケアやサポートするように伝える」と過重負担に理解を示しました。



教職員の助け合い
全教共済

総合共済 現勢回復あと60人

うれしいとき
がなしいとき
あなたを応援
そして
総合共済プレゼントキャンペーン

共済だから安くて安心
退職時に掛金全額戻る
加入者に
1000円分QUOカード
紹介者に
500円分QUOカード

自動車保険 30秒動画
重大事故を起こしてしまうと...
重大事故(死亡・重傷事故など)で起訴され、禁錮刑(執行猶予付を含む)以上の判決を受けると、教職員の場合、教員免許が失効します。

全教共済
春
はじまったよ!
募集期間
6月30日まで
共済開始は申込の翌々月から

自動車保険 web見知り
全教自動車保険
教職員の交通事故には
特別な対応が必要です